

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：32621

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13652

研究課題名（和文）事務処理債務の構造における本人の意思

研究課題名（英文）Principal's Will in structure of the mandatory's obligations

研究代表者

大塚 智見（Otsuka, Tomomi）

上智大学・法学部・准教授

研究者番号：20707509

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000 円

研究成果の概要（和文）：何らかの事務処理を他人に委ねる関係である委任の基本構造を明らかにすることを目指して研究を実施した。その中でも、委任者の意思がどのように事務処理の在り方に反映されるのか、具体的には、受任者は委任者の指図にどの程度拘束されるのか、委任者による自由な解除権はどの程度制限されるのか、あるいは、契約締結時の特約によってどの程度制限可能かを検討した。委任者の現在あるべき意思を重視すべきであるものの、いくつかの理由から一定程度制限されるとの結論を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

複雑化する現代社会において、自らの事務を自らのみで処理するには限界がある。消費者としての生活においても、企業活動においても、他人に事務処理を委ねる場面が多い。委任は、このような場면을規律する法概念であり、その基本構造を探ることの意義は大きい。特に、委任者の意思がどのような働きをするかを検討することは重要な課題であるが、これまでそれほど着目されてこなかった。その中で、委任者の意思を中心に据えたことに本研究の意義がある。

研究成果の概要（英文）：I have studied the structure of mandate, which is a contract to entrust another person with legal acts that cannot be done by themselves. Especially, how the will of an individual is reflected in the performance of the duty of mandatory is the main topic of this study. Specifically, how the instruction and revocation of the mandator works. Mandatory should obey the unilateral decision of mandator, but when the instruction is not rational, mandatory is required to explain and persuade mandator.

研究分野：委任

キーワード：委任者の意思 委任者の指図 委任者の任意解除権 受任者の報酬 死後事務委任

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

1. 研究開始当初の背景

（１）本研究開始の前年度、私は、東京大学大学院法学政治学研究科に、「受任者の債務の履行過程における委任者の意思の役割」と題する助教論文を提出した。これは、「委任の本旨」や「委任者の指図」につき、ドイツ法及びフランス法との比較を通して再考するものであり、本研究の出発点となった。そこでは、「委任者の意思」と「委任者の利益」を対置させ、その調整をするために事務処理債務の構造を提案した。しかし、委任論全体とのつながりが不明であり、具体的事例における意義が不明瞭であり、また、「委任者の意思」の意義への検討が不十分のまま残されていた。本研究は、前掲論文の以上のような不十分さを補い、委任論に対してより充実した考察を加えることを目指した。また、委任だけではなく、事務管理や信託その他の財産管理制度全体における位置づけをすることも必要と感じたため、研究題目を「事務処理債務の構造における本人の意思」と多少抽象的なものとした。

（２）社会的な背景としては、複雑化する現代社会における委任、あるいは財産管理制度の重要性があった。現代において、自らの事務を自らのみで処理することは多くない。消費者の生活においても、企業活動においても、他人に事務処理を委ねる場合が多く存在する。その中では、事務本人の意思が事務処理にどのように反映されるのかを検討することが課題として生じている。しかし、事務処理債務の規律を本人の意思から検証する研究は十分でなく、その構造化の必要性が存在した。

2. 研究の目的

（１）第一に、事務処理関係の意義を確定することを目的とした。すなわち、財産管理制度の一つとして位置づけられる委任及び事務管理が、他の領域、特に雇用や請負とどのように区別されるのかを明確にすることを重視した。それゆえ、委任及び事務管理を包摂する概念として、「事務処理関係」を用いることとした。

（２）第二に、事務処理債務を構造化することを目指した。委任においては、事務処理を委ねられた受任者は、事務を処理する債務を負う。さらに、学説上、受任者は、善管注意義務や指図遵守義務、委任の本旨に従う義務、忠実義務などさまざまな義務を負う。本研究では、特に、個別の検討が必ずしも十分でなく、また、委任者の意思の意義がまさに問われる指図遵守義務と委任の本旨に従う義務を主たる研究対象に据えた。

（３）第三の目的は、事務処理債務における本人の意思の役割を明確化することであった。事務処理債務の履行において、本人の意思が重要な価値であることに疑いはない。しかし、本人の意思とは何か、具体的には、明示された意思である指図、推認される意思、現に有している意思など多くの可能性がある。また、委任者の意思が委任者の利益などの他の価値と対立する場合も考えられ、その調整の必要性がある。これらの検討を行うことによって、事務処理関係の理論的基礎を提示することが目標とされた。

3. 研究の方法

（１）第一に、日本法の分析を試みた。まず、委任の範囲や委任者の指図が問題となった裁判例を分析することによって、本研究の具体的な意義の把握を行った。次に、委任の本旨や委任者の指図について、その意義や規律の変遷を、起草過程から遡り、学説の流れを検討した。

（２）第二に、委任論全体の中で委任の範囲や委任者の指図がどのように位置づけられるのか、フランス法及びドイツ法との比較を通じた検討を行った。それぞれ民法典起草前後から、現代にいたるまでの判例学説を遡ることによって、それらの規律の背後にある思想を浮き彫りにすることを目指した。

（３）第三に、死後事務委任など個別の場面について検討した。これら個別場面での議論を参照することで、委任者の意思が考慮されるべき限界を認識し、その成果を委任論全体にフィードバックすることで、事務処理法の基礎理論に対して示唆を得ることを目的とした。

4. 研究成果

（１）本研究の中心的な課題に対しては、「委任者の指図と受任者の権限（１）～（３・完）」法学協会雑誌 134 巻 10 号 1851 頁、11 号 2115 頁、12 号 2367 頁（2017 年）を公表し、2018 年度には日本私法学会において「委任者の意思と受任者の権限」との題目で個別報告を行い、その要旨を私法 81 号 122 頁（2019 年）に掲載した。

（２）第一に、委任者の意思の多様性を析出した。契約締結時の意思は委任者及び受任者間の合意として、契約締結時に固定されて受任者の行為指針となる。しかし、委任者はその事務を決定する権限を有することから、事後的な意思（指図）によって、受任者を規律することができる。ただし、委任者の利益や受任者の負担の観点から一定程度制限される。また、委任者が現実には有している意思とあるべき意思とが区別され、委任者の合理的意思の実現手段として委任を位置づけた。それによって、委任における受任者の債務を検討するにあたって、委任者の合理的意思の実現をいかにして確保するのかという指針を得ることができた。

（３）第二に、受任者の委任の本旨に従う義務と委任者の指図に従う義務という２つの義務を具体的に検討した。まず、委任の本旨に従う義務につき、「委任の本旨」を従来理解されていたような委任の目的あるいは委任の趣旨といった漠然とした意味ではなく、より明確な「委任契約締結時になされる委任者による大枠としての意思決定」と定義した。これによって、従来の解釈で

は、受任者の裁量をコントロールするための道具立てとしては不十分であった概念を、コントロールを可能にするものとして再定義することができた。次に、委任者の指図に従う義務につき、「委任者の指図」を、従来の解釈と同様に、「委任者の一方的な意思決定」とした。そのうえで、このような委任者の指図には、委任の本旨と異なり、受任者による助言等の関与がないことから、その合理性の担保がないと考えた。そのことから、受任者は委任者の指図に盲目的に従うことはできず、委任者とのコミュニケーションを通じて合理的な意思決定を促す義務があるとした。この解釈論は、従来の学説において、受任者が指図遵守義務を負い、また、指図に従って生じた損害につき原則として責任を負わないと考えられてきたことに対して批判を加えるものであった。(4) これらの研究成果は、特に委任を論ずる学説において批判的に受け入れられ、委任者の意思という視点を与えることができた。

(5) 今後は、現在行っている委任者の任意解除権や中途終了時における受任者の報酬の帰趨などの論点において、委任者の意思がどのように反映されるのかをさらに検討していきたい。また、死後事務委任などの個別場面における委任者の意思の意義についてもさらに検討を深めたい。これらの研究を通して、改めて事務処理関係における本人の意思の法的役割につき考察し、現代社会において重要な地位を占める事務処理法に理論的基盤を与えることを目指す。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1．著者名 大塚智見	4．巻 81号
2．論文標題 委任者の意思と受任者の権限	5．発行年 2019年
3．雑誌名 私法	6．最初と最後の頁 122 - 128頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 大塚智見	4．巻 60号
2．論文標題 生産委託契約における受託者の初期投資費用回収及び採算維持に配慮すべき委託者の義務	5．発行年 2020年
3．雑誌名 私法判例リマークス	6．最初と最後の頁 42 - 44頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 大塚智見	4．巻 134巻10号
2．論文標題 委任者の指図と受任者の権限（1）	5．発行年 2017年
3．雑誌名 法学協会雑誌	6．最初と最後の頁 1851-1933頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 大塚智見	4．巻 134巻11号
2．論文標題 委任者の指図と受任者の権限（2）	5．発行年 2017年
3．雑誌名 法学協会雑誌	6．最初と最後の頁 2115-2185頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 大塚智見	4．巻 134巻12号
2．論文標題 委任者の指図と受任者の権限（3）	5．発行年 2017年
3．雑誌名 法学協会雑誌	6．最初と最後の頁 2367-2442頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1．発表者名 大塚智見
2．発表標題 委任者の意思と受任者の権限
3．学会等名 日本私法学会
4．発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----